第11章　私とIPR研究

飯森　明子

1931年11月16日に，日米協会の晩餐会が工業倶楽部で開かれた。当日の来賓は，初来日の米国大リーグチーム，そして米国IPR代表のジェローム・グリーン，米国IPRのメンバーでハワイ前総督のファリンドンや，IPRに出席したポール・シャレンバーグであった。満州事変直後に開かれたIPR第4回上海会議は，日中関係をめぐって紛糾したことはよく知られているが，その会議終了直後の帰途，米国IPR代表団が日本に立ち寄った際に開かれたのがこの会合であった。財界や知識人らの日米協会会員出席者125名を前に，日米協会会長で貴族院議長の徳川家達は，IPRを“our sister organization”と紹介すると，グリーンが続けて演説した。その演説文記録は，日米協会に残っている

この他にも戦前の日米協会では，1929年第3回京都会議に来日したボイデンら米国IPR代表団の歓迎午餐会を開催したし，1933年第5回バンフ会議出発直前の新渡戸稲造，上田貞次郎，高木八尺，カーターらIPR参加者も日米協会の会合で演説している。

私がIPRについて研究を始めたのは，戦間期の国際交流が日本外交とどのように関連し発展してきたのかに関心を持っていたからである。そのなかでも「国際主義」団体の一つと評され，現在も活動を続けている日米協会に注目してきた。1917年に設立された日米協会の歴代会長には，金子堅太郎，徳川家達，樺山愛輔，戦後には吉田茂，岸信介，福田赳夫など，首相経験者を含む著名人が名を連ねる。彼らがどのような人物であったかは，労することなく知ることはできよう。しかしながら1950年代の第4代の会長小松隆は，現代では知る人は少ない。幸いにも，日米協会には設立以来の業務記録が数多く残されている。それらを調査するうち，私は，IPRと日米協会や小松の戦前戦後の具体的な国際交流活動を知ることとなった。

小松は，東洋汽船サンフランシスコ支店長であった1925年に，第1回IPRホノルル会議の日本代表の1人として演説した。帰国後，日米協会に入って間もなく，小松は1929年IPR京都会議の準備と運営に奔走した。日本で開催した最初期の国際会議の準備や運営の実務で，小松の経験と手腕は遺憾なく発揮された。しかし，戦前の日本IPR代表の多くは外交をよく知る知識人が中心であり，米国で中高等教育を受けビジネスマンとして経験ある小松について，これまでのIPR研究で注目されることはなかった。そこで山岡道男先生から，初めてIPR研究会で小松について報告する機会をいただいた（拙稿「第1回太平洋問題調査会の参加者，小松隆の生涯―戦前の国際交流活動を中心に」山岡道男編著『太平洋問題調査会［1925～1961］とその時代』春風社，2010年）。

冒頭の演説で，グリーンは米国の満州事変に対する姿勢を強く訴えることはまだなかった

が，この時小松ら会員も同席していた。中国問題に対する米国側の意見や姿勢についてだけでなく，知識人・財界人・外交官・将校を含む会員を前に，日米協会が演説会合を開催したこと自体を評価すべきだろう。なぜなら，継続的な国際交流団体の活動は相互理解と信頼醸成に影響を与え，重要な意義を持つからである。このとき，グリーンは淡々と話しながらも，IPRの原則，①民間人による相互理解，共通理解の促進のための討論を行うこと，②たとえ意見対立があるにせよ，人々が一堂に集まって様々な意見を交換することに意義があることの2点を極めて強調している（Special Bulletin NO. 12, 1932. p. 24）。

そもそもIPR設立の背景には，排日移民運動と日米貿易促進がある。これらの問題を憂い，日米相互理解が重要と考えた明治大正の企業家，渋沢栄一もまたIPRを支援した。このことは，片桐庸夫先生の一連のご研究が詳しいが，日米協会にも渋沢は設立から没するまで名誉副会長として深く関与していた。その他にも戦間期に，様々な国際機関や国際交流団体機関が作られると，渋沢はこれらの団体にも積極的に関与した。こうして私のIPR研究は日米協会や渋沢栄一の国際交流活動の研究とも次々と重なった。

一方，業務記録を基にした私の日米協会研究は，設立から時代を徐々に下り戦後占領期に入った。ところが，勉強不足のために，膨大な戦後日本についての先行研究や史料の分析考察に苦しむことが増えることが多くなっていた。ちょうどその頃，私はIPRをキーワードにしたもう一人の「渋沢」に出会うこととなった。それが1954年第12回IPR京都会議開催当時の日本IPR理事長，渋沢敬三である。いうまでもなく，渋沢敬三は渋沢栄一の嫡孫として，祖父の諸事業を引き継いだ財政・経済人というだけでなく，漁業漁民研究者として，民俗学・文化人類学における日本の雄であり，日米協会の評議員でもあった。

戦後日本で開かれた国際会議として最初期の1954年京都会議は，外交史料が豊富に残る戦前のIPR諸会議と比べると，日本に残存する記録は少ない。またマッカーシズムの影響により，あるいは公職追放の影響により，知識人ではなく財界人が多く日本代表として含まれていた。そのために，これまでの戦後の日本IPRに対する世上評価は厳しく，先行研究も限定的であった。

ところが幸いにも，2013年に渋沢史料館で敬三没後50年の企画展が開かれ，IPRだけでなく，戦後の国際社会と敬三の関与を確認できる数々の資料と私は出会うことができた。その結果，①冷戦下のイデオロギー問題，②東アジアに対する考え方，③在京と関西と，それぞれ財界人や知識人のIPRに対する姿勢は一枚岩でなかった。だが，敬三が経済人としてのネットワークから日本IPRに関与し，1929年京都会議を支援した栄一の活動を理解する人々の支援も得ていたことがわかった。それだけでなく，敬三の文化人類学者としての感性や視点が，アジアや中国の人々と文化を尊重する姿勢にあらわれていた。かつて私は1950年代から60年代の日中貿易促進に活躍した人々について研究したことがあったが，これらの人々と敬三のネットワークは1954年京都会議にもつながっていたことが確認できた。言い換えれば，1954年京都会議に寄与した関連組織や団体とネットワークを，敬三がそれぞ

れの視点を理解して仲介したともいえるし，同時に戦後の日本IPRの活動は人材でも転換期を迎えていたこと示していたことが理解できた。

政治・外交や国際交流に財界人の視点やネットワークを加えて，日本IPRの研究は拙いながらも私にとってますます興味深くなっている。山岡先生やIPR研究会の先生方とご一緒に，日本国際文化学会やニュージーランド・アジア学会にも参加報告させていただく機会にも恵まれ，大変貴重な勉強をさせていただいた。山岡先生や研究会の先生方に心より感謝申し上げたい。